

## 株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

# 第42期 業績のご報告

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

## 株主メモ

事業年度 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 3月31日 そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会 配当金支払 株主確定日 単元株式数	毎年6月 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問合わせ先	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	当社の下記ホームページに掲載します。 <a href="http://www.enshu-truck.co.jp/">http://www.enshu-truck.co.jp/</a> ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

 遠州トラック株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第42期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長  
澤田 邦彦

## 事業の概況

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の減速化が懸念される中であって、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気拡大基調をたどってまいりました。

一方、当物流業界においては、“いざなぎ景気”を上回ると言われる昨今の景況も実感としては乏しく、引き続き燃料価格は高止まり、需給は緩く、価格競争を繰り返して体力消耗戦を強いられる状況にあります。

このような中、当社グループでは現場主義に徹し、効率化・省人化に向けITによる業務の標準化を急ピッチで進め、原価高騰の折りにも低コスト経営が維持できるよう、社内体制の強化に努めてまいりました。

業務面においては、昨夏に大手食品メーカー3社の静岡県内の共同配送システムを立ち上げ、新しい分野への進出を果たすとともに、既存業務においても順調にシェアを拡大することができました。また、関連子会社3社の業績も安定推移したことから、当連結会計年度の営業収益は最高額を更新し、177億70百万円（前期比6.2%増）を計上することができました。

一方、利益面においては、燃料費・外注費高騰の中、営業利益は11億61百万円（前期比5.7%増）と増加したものの、経常利益は営業外収益の減少により11億32百万円（前期比6.7%減）、当期純利益は退任役員への退職功労加算金の支払いや投資有価証券評価損の計上により2億80百万円（前期比59.0%減）と、それぞれ減益と

なりました。

営業部門別の状況は次のとおりであります。

輸送部門の営業収益は、前記の新規事業の開始や低採算事業所の改善により118億88百万円（前期比5.9%増）となりました。その内訳は、自社輸送が44億77百万円（前期比0.3%増）、取扱輸送が74億11百万円（前期比9.6%増）でありました。

倉庫部門の営業収益は、在庫残高と荷扱量の増加が寄与し、56億65百万円（前期比8.1%増）と好調に推移しました。

不動産部門は分譲地販売が苦戦を強いられ、営業収益は2億16百万円（前期比21.2%減）となりました。

### (2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は4億98百万円であります。その主要なものは坂口倉庫（静岡県牧之原市）の取得や車輛更新などでありました。

これらの設備資金は、主に自己資金によるほか借入金をもって賄いました。

### (3) 対処すべき課題

本年度の日本経済は、景気が踊り場に入るとの観測もあり、企業の生産活動のペースダウンを懸念する声も出始めています。国内貨物の輸送量も横這いないしは減少が予測されています。

このような見通しの中、物流業界の競争はさらに熾烈を極めることが予想され、当社グループとしては、物流戦略商品の開発、積極的な営業展開、とりわけ親会社である住友倉庫とのシナジー効果創出による新たな顧客開拓により他社との差別化戦略を推進していく方針です。

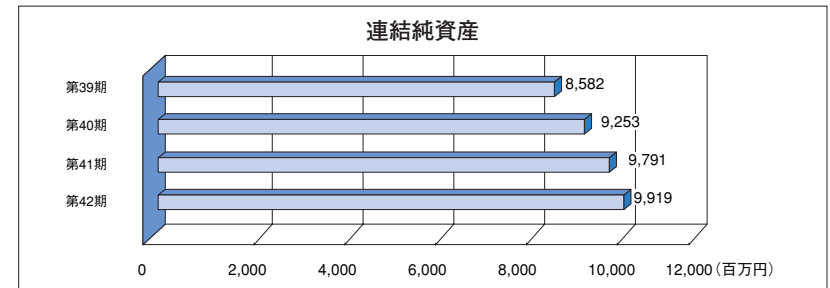
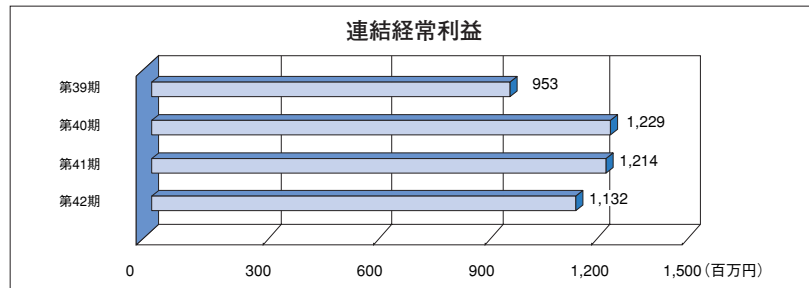
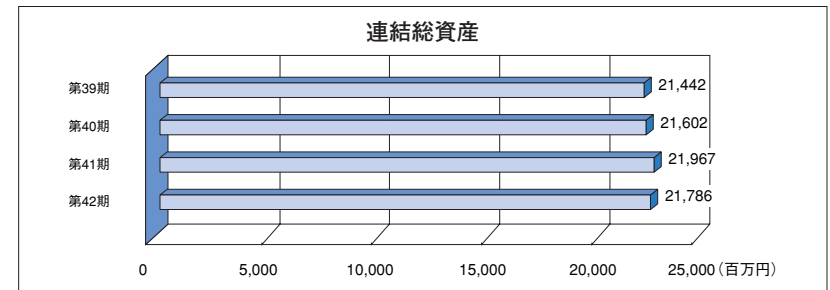
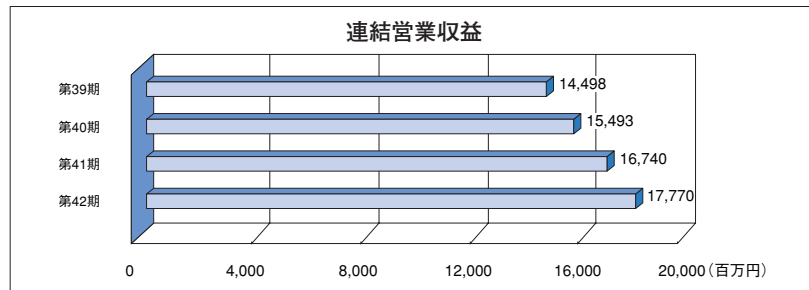
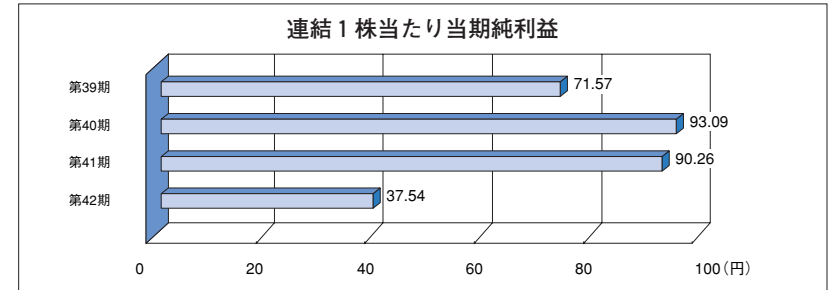
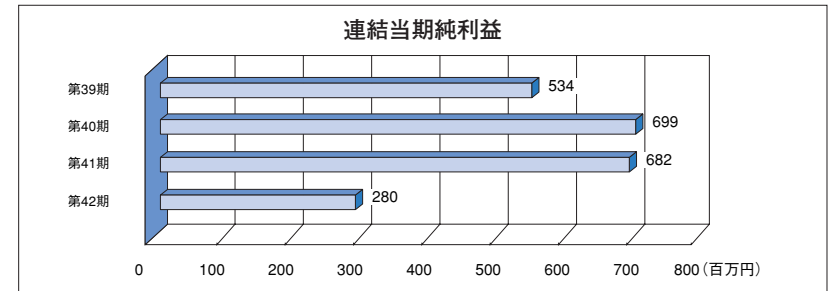
具体的には、静岡県西部地区に集中する経営資源を最大限に有効活用するため、当社グループとしては最大規模の物流施設（静岡県掛川市）を今期中に稼働させ、貨物集約化等の物流提案を強化していく計画です。また、関東・関西間の物流ネットワークを活かし、住友倉庫グループ各社との協業関係の確立を図ってまいります。特に倉庫・港湾関連事業のノウハウの吸収を通して、新しい分野への事業展開を展望してまいります。

一方、管理面においては、内部統制システムの構築が求められている折りから、コンプライアンス体制の整備、人材の育成、また財務面にあっては内部留保の充実に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績の推移（連結）

項目	期別	第39期	第40期	第41期	第42期
		平成15年4月～ 平成16年3月	平成16年4月～ 平成17年3月	平成17年4月～ 平成18年3月	平成18年4月～ 平成19年3月
営業収益(千円)		14,498,763	15,493,886	16,740,356	17,770,908
経常利益(千円)		953,155	1,229,980	1,214,127	1,132,909
当期純利益(千円)		534,541	699,213	682,545	280,113
1株当たり当期純利益(円)		71.57	93.09	90.26	37.54
総資産(千円)		21,442,779	21,602,115	21,967,747	21,786,466
純資産(千円)		8,582,098	9,253,090	9,791,326	9,919,932



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,389,504	4,238,480	流動負債	7,952,281	7,614,718
現金及び預金	755,592	810,391	支払手形及び営業未払金	1,811,600	1,751,509
受取手形及び営業未収金	2,858,773	2,590,397	短期借入金	5,708,469	4,821,510
たな卸不動産等	388,273	453,477	未払法人税等	39,312	488,434
未収法人税等	141,159	-	賞与引当金	89,125	85,590
繰延税金資産	35,535	71,619	役員賞与引当金	9,600	-
その他	213,264	317,998	その他	294,174	467,675
貸倒引当金	△3,095	△5,404	固定負債	3,914,253	4,524,998
固定資産	17,396,962	17,729,266	長期借入金	3,333,832	3,857,954
有形固定資産	15,361,207	15,501,745	退職給付引当金	216,321	191,684
建物及び構築物	5,189,260	5,310,876	役員退職慰労引当金	113,716	202,333
機械装置及び運搬具	364,436	482,947	その他	250,383	273,027
土地	9,723,394	9,497,124	負債合計	11,866,534	12,139,717
建設仮勘定	26,047	145,425	(純資産の部)		
その他	58,068	65,371	株主資本	9,825,334	-
無形固定資産	290,431	333,486	資本金	1,284,300	-
借地権	122,978	122,978	資本剰余金	1,086,612	-
ソフトウェア	138,818	177,455	利益剰余金	7,513,737	-
その他	28,634	33,051	自己株式	△59,315	-
投資その他の資産	1,745,322	1,894,035	評価・換算差額等	49,037	-
投資有価証券	359,321	654,452	その他有価証券評価差額金	53,170	-
長期貸付金	178,359	198,554	繰延ヘッジ損益	△4,133	-
繰延税金資産	182,577	147,383	少数株主持分	45,561	-
その他	1,027,053	895,954	純資産合計	9,919,932	-
貸倒引当金	△1,988	△2,310	負債・純資産合計	21,786,466	-
資産合計	21,786,466	21,967,747	(少数株主持分)		
			少数株主持分	-	36,703
			(資本の部)		
			資本金	-	1,284,300
			資本剰余金	-	1,086,612
			利益剰余金	-	7,362,013
			株式等評価差額金	-	117,286
			自己株式	-	△58,885
			資本合計	-	9,791,326
			負債、少数株主持分及び資本合計	-	21,967,747

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業収益	17,770,908	16,740,356
営業原価	16,079,784	15,081,002
営業総利益	1,691,124	1,659,354
販売費及び一般管理費	529,866	560,688
営業利益	1,161,257	1,098,665
営業外収益	67,426	204,450
受取利息・配当金	30,734	34,751
受取保険配当金	-	1,678
保険解約返戻金	12,319	70,816
デリバティブ評価益	-	63,458
その他	24,372	33,745
営業外費用	95,775	88,987
支払利息	83,359	73,879
その他	12,415	15,108
経常利益	1,132,909	1,214,127
特別利益	82,608	444,783
固定資産売却益	8,451	1,964
投資有価証券売却益	71,525	233,212
貸倒引当金戻入	2,631	209
受取保険金	-	209,397
特別損失	616,138	385,285
固定資産除却及び売却損	63,317	8,862
投資有価証券評価損	140,209	9,364
減損損失	-	94,964
退職給付費用	11,250	81,684
役員退職慰労引当金繰入額	-	190,309
役員退職功労加算金	400,208	-
その他	1,152	100
税金等調整前当期純利益	599,379	1,273,626
法人税、住民税及び事業税	265,699	751,622
法人税等調整額	44,709	△165,556
少数株主利益	8,857	5,014
当期純利益	280,113	682,545

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,284,300	1,086,612	7,362,013	△ 58,885	9,674,040
当期変動額					
剰余金の配当			△119,389		△119,389
役員賞与			△9,000		△9,000
当期純利益			280,113		280,113
自己株式の取得				△429	△429
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	151,723	△429	151,294
当期末残高	1,284,300	1,086,612	7,513,737	△59,315	9,825,334
		評価・換算差額等			
	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	117,286	-	117,286	36,703	9,828,029
当期変動額					
剰余金の配当					△119,389
役員賞与					△9,000
当期純利益					280,113
自己株式の取得					△429
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期変動額合計	△64,115	△4,133	△68,249	8,857	△59,391
当期末残高	53,170	△4,133	49,037	45,561	9,919,932

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,165	1,611,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,511	△501,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,017	△1,037,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,527	857
現金及び現金同等物の増減額	△54,801	74,103
現金及び現金同等物の期首残高	780,391	677,879
新設連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28,408
現金及び現金同等物の期末残高	725,590	780,391

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,802,759	3,677,080	流動負債	7,276,747	6,943,503
現金及び預金	522,741	562,214	支払手形	21,449	38,549
受取手形	291,903	308,257	営業未払金	1,483,789	1,415,518
営業未収金	2,261,833	2,018,925	短期借入金	2,895,000	1,300,000
販売用不動産	378,834	440,997	1年内返済予定長期借入金	2,544,416	3,245,786
仕掛不動産	-	652	未払金	27,076	245,425
貯蔵品	9,174	11,579	未払費用	112,433	80,738
前払費用	119,210	156,357	未払法人税等	-	455,305
未収法人税等	141,159	-	未払消費税等	61,412	35,511
繰延税金資産	27,360	65,758	未払引当金	5,417	8,447
その他の貸倒引当金	50,802	116,396	賞与引当金	72,929	72,540
	△262	△4,060	役員賞与引当金	9,000	-
固定資産	16,778,204	17,128,479	その他の負債	43,822	45,680
有形固定資産	14,868,424	14,994,032	固定負債	3,651,822	4,227,647
建物	4,658,271	4,746,639	長期借入金	3,091,928	3,560,603
構築物	172,017	189,019	退職給付引当金	203,121	191,684
機械装置	1,639	2,099	役員退職慰労引当金	113,716	202,333
車輛運搬具	344,593	463,844	長期預り保証金	212,645	227,228
工具器具備品	53,570	60,989	その他	30,411	45,798
土地	9,612,284	9,386,014	負債合計	10,928,569	11,171,151
建設仮勘定	26,047	145,425	(純資産の部)		
無形固定資産	286,440	325,893	株主資本	9,596,644	-
借地権	122,978	122,978	資本金	1,284,300	-
電話加入権	23,361	23,361	資本剰余金	1,086,612	-
施設利用権	1,277	1,739	資本準備金	1,070,810	-
ソフトウェア	136,933	174,159	その他資本剰余金	15,802	-
ソフトウェア仮勘定	1,890	3,654	利益剰余金	7,285,047	-
投資その他の資産	1,623,340	1,808,554	利益準備金	90,818	-
投資有価証券	359,321	654,452	その他利益剰余金	7,194,229	-
関係会社株式	159,700	139,700	別途積立金	6,798,954	-
出資金	5,830	5,830	繰越利益剰余金	395,274	-
長期貸付金	178,359	198,554	自己株式	△59,315	-
長期前払費用	2,696	4,128	評価・換算差額等	55,751	-
繰延税金資産	172,684	147,418	その他有価証券評価差額金	53,170	-
敷金保証金	316,518	297,236	繰延ヘッジ損益	2,580	-
保険積立金	257,896	240,411	純資産合計	9,652,395	-
その他	172,321	123,132	負債・純資産合計	20,580,964	-
貸倒引当金	△1,988	△2,310	(資本の部)		
資産合計	20,580,964	20,805,559	資本金	-	1,284,300
			資本剰余金	-	1,086,612
			資本準備金	-	1,070,810
			その他資本剰余金	-	15,802
			自己株式処分差益	-	15,802
			利益剰余金	-	7,205,096
			利益準備金	-	90,818
			任意積立金	-	6,298,954
			別途積立金	-	6,298,954
			当期末処分利益	-	815,322
			株式等評価差額金	-	117,286
			自己株式	-	△58,885
			資本合計	-	9,634,408
			負債及び資本合計	-	20,805,559

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業収益	15,599,021	14,869,805
営業原価	14,111,235	13,367,188
営業総利益	1,487,786	1,502,616
販売費及び一般管理費	454,529	483,532
営業利益	1,033,256	1,019,083
営業外収益	41,328	172,449
受取利息・配当金	10,886	20,179
受取保険配当金	-	1,678
保険解約返戻金	12,319	70,816
デリバティブ評価益	-	63,458
その他	18,122	16,316
営業外費用	86,497	79,030
支払利息	74,157	60,409
その他	12,339	18,621
経常利益	988,087	1,112,502
特別利益	82,065	444,404
固定資産売却益	6,419	1,334
投資有価証券売却益	71,525	233,212
貸倒引当金戻入	4,120	460
受取保険金	-	209,397
特別損失	603,051	384,570
固定資産除却及び売却損	61,480	8,247
投資有価証券評価損	140,209	9,364
減損損失	-	94,964
退職給付費用	-	81,684
役員退職慰労引当金繰入額	-	190,309
役員退職功労加算金	400,208	-
その他	1,152	-
税引前当期純利益	467,102	1,172,336
法人税、住民税及び事業税	206,286	713,371
法人税等調整額	52,474	△163,100
当期純利益	208,340	622,064
前期繰越利益	-	252,953
中間配当額	-	59,695
当期末処分利益	-	815,322

## 株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,284,300	1,086,612	7,205,096	△58,885	9,517,122
当期変動額	-	-	79,951	△429	79,521
剰余金の配当	-	-	△119,389	-	△119,389
役員賞与	-	-	△9,000	-	△9,000
当期純利益	-	-	208,340	-	208,340
自己株式の取得	-	-	-	△429	△429
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	79,951	△429	79,521
当期末残高	1,284,300	1,086,612	7,285,047	△59,315	9,596,644

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
前期末残高	117,286	-	9,634,408
当期変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△119,389
役員賞与	-	-	△9,000
当期純利益	-	-	208,340
自己株式の取得	-	-	△429
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△64,115	2,580	△61,535
当期変動額合計	△64,115	2,580	17,986
当期末残高	53,170	2,580	9,652,395

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成19年3月31日現在)

設立 昭和40年8月  
 資本金 1,284,300,000円  
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3  
 従業員の数 548名

主要な事業所  
 西日本事業部 静岡県浜松市伊左地町8520番地  
 関東事業部 埼玉県春日部市内牧4053番地5  
 不動産営業所 静岡県袋井市高尾町2番2号  
 横浜営業所 神奈川県横浜市鶴見区大黒町1丁目11番地  
 東京営業所 東京都中央区京橋2丁目7番14号

## 役員 (平成19年3月31日現在)

代表取締役会長	神谷修義
代表取締役社長	澤田邦彦
常務取締役	寺田佳史
常務取締役	豊田慶造
取締役	寺田正彦
取締役	豊田重雄
取締役	金原秀樹
取締役	落合岐良
常勤監査役	木下昭二
監査役	上原貞夫
監査役	久保田義一

(注) 監査役の上原貞夫、久保田義一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 連結子会社

株式会社藤友物流サービス (本社 静岡県浜松市)  
 遠州トラック関西株式会社 (本社 大阪府大阪市)  
 株式会社中国遠州コーポレーション (本社 静岡県袋井市)

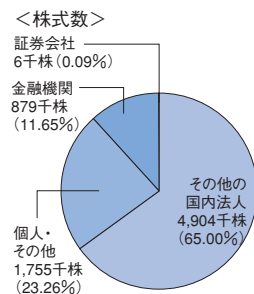
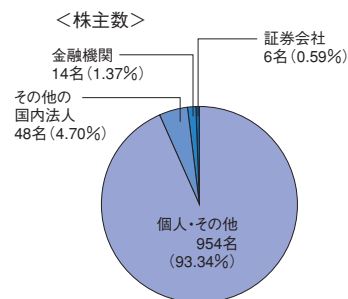
## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 17,600,000株  
 (2) 発行済株式の総数 7,546,000株  
 (3) 株主数 1,022名  
 (4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
株式会社住友倉庫	4,527千株	60.68%
澤田邦彦	198	2.65
遠州トラック従業員持株会	183	2.46
商工組合中央金庫	169	2.27
株式会社静岡銀行	124	1.66
株式会社三井住友銀行	121	1.62
有限会社スリーナイン	111	1.49
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.38
日本生命保険相互会社	100	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.34

(注) 出資比率は自己株式(84,575株)を控除して計算しております。

### 所有者別の分布状況



## トピックス

### ★当社2棟目となる物流加工の専用センターを開設しました

自動車メーカー向けのアッセンブリー化(=部品の組立や二次加工等)が進む中、当社においては、積水化学工業株式会社様のグループ会社である積水テクノ成型株式会社様より、プラスチック成型品の物流加工業務を受託し、平成19年1月、当社にとって2棟目となる専用センターを静岡県掛川市の光陽物流団地内にある自社施設内に開設しました。

業務としては、1、2階合わせて1,500坪(=同様の業務を手掛ける静岡県磐田市の当社岩井加工センターの1.5倍規模)のセンター内において、製品の納入先となるメーカーの生産状況に応じて、フロア内で保管している製品に加工、組付けなどを施した後、指定工場へのジャストインタイムによるライン納入を行うといった高付加価値な物流サービスの提供を行っています。



### ★掛川平野物流センターの稼働に向けて

静岡県掛川市平野地区での開設を予定している掛川平野物流センター(=仮称)の建設工事が、予定どおり平成18年12月初旬から始まりました。

同センターは、当社が運営する既存倉庫の中で最大規模の施設となるほか、“環境との共存”をコンセプトに掲げ、施設周辺の自然環境との調和や緑化推進、センター内で使用するフォークリフトの電動化等によって二酸化炭素の排出を極力抑える環境に優しい新タイプのセンターとなる予定です。現在、平成20年初めの稼働に向け、着々と工事が進められています。

同センターが稼働したあかつきには、貨物の新規獲得や集約化等の提案を通して、新たな物流領域への事業展開を図っていく方針です。



### ★全乗務員を対象としたアルコール検知を実施

飲酒運転による重大事故が大きな社会問題となっている中、当社では、専用のアルコール検知器を導入し、全ての乗務員を対象にトラック乗務前のアルコール検知を義務付けています。これは、企業としての法令遵守(=コンプライアンス)の維持、推進と併せて、乗務員に対する運行管理の徹底を目的として全社的に実施しているものです。

道路交通法では酒気帯び運転の最低ライン(=呼気1リットル中のアルコール検出量が0.15mg)を定めていますが、当社ではアルコール検出量がゼロでないと乗務させない徹底指導を行っています。

